



平成 12 年 10 月 20 日

各 位

東京都目黒区中目黒 2 丁目 6 番 2 0 号
楽 天 株 式 会 社
代表取締役社長 三 木 谷 浩 史
(コード番号：4755)
問い合わせ先 常務取締役財務経理部長
高 山 健
TEL (03) 5720-3041

四半期の事業の進捗状況

当社第 4 期第 3 四半期（平成 12 年 7 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで）の事業の進捗状況について、お知らせ申し上げます。

1. 事業の進捗状況

(1) 業績の概況

(単位：千円)

期別 科目	前第 3 四半期 〔自平成 11 年 7 月 1 日 至平成 11 年 9 月 30 日〕	当第 3 四半期 〔自 平成 12 年 7 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日〕	増減率	当第 2 四半期 〔自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 6 月 30 日〕
売上高	152,074(100.0%)	872,693(100.0%)	473.9%	700,009(100.0%)
売上総利益	141,967(93.4%)	762,294(87.4%)	437.0%	607,946(86.8%)
営業利益	72,696(47.8%)	294,908(33.8%)	305.7%	202,681(28.9%)
経常利益	72,832(47.9%)	307,081(35.2%)	321.6%	70,205(10.0%)

(注)()内は売上高に対する比率であります。

【参考】業績の概況（累計）

科目別 \ 期別	前第1～3四半期 自平成11年1月1日 至平成11年9月30日	当第1～3四半期 自平成12年1月1日 至平成12年9月30日	増減率	前期（通年） 自平成11年1月1日 至平成11年12月31日
売上高	317,690(100.0%)	2,000,083 (100.0%)	529.6%	603,562 (100.0%)
売上総利益	293,681(92.4%)	1,773,125 (88.7%)	503.8%	552,744 (91.6%)
営業利益	151,732(47.8%)	702,025 (35.1%)	362.7%	228,095 (37.8%)
経常利益	152,536(48.0%)	579,370 (29.0%)	279.8%	227,744 (37.7%)

（注）（ ）内は売上高に対する比率であります。

（2）売上高の状況

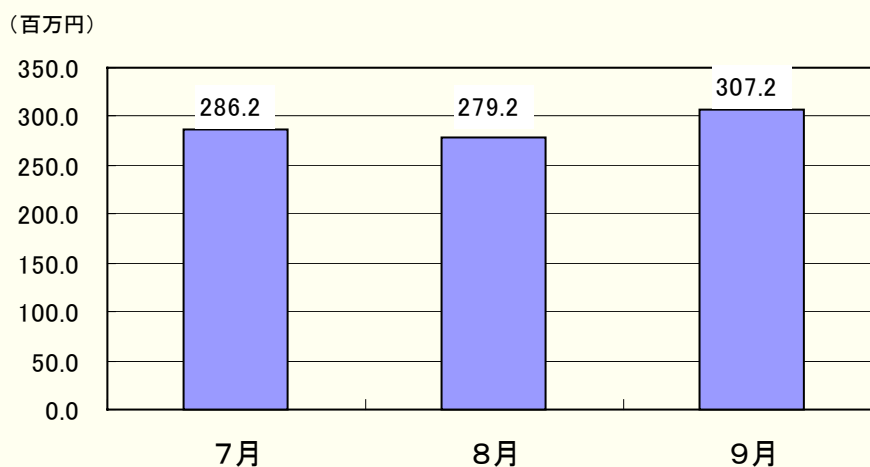
当第3四半期の売上高は872,693千円と前年第3四半期と比べて473.9%増加、当第2四半期と比べて24.7%の増加となりました。

累計では、当第1～第3四半期合計で2,000,083千円と、前年同期間と比べて529.6%の増加となっております。

インターネット・ショッピング・モール「楽天市場」（以下「モール」）の店舗数が4,306店（平成12年9月30日現在）と当中間期末に比べて828店増加したことに加え、広告売上や楽天大学の売上の増加が第2四半期と比較しての増収要因となっております。

また、新規サービスである共同購入のシステム利用料を8月から売上に計上しております。

当第3四半期の月別売上高推移



当第3四半期の各月における楽天市場の新規課金店舗数及び月末店舗数は下表の通りです。

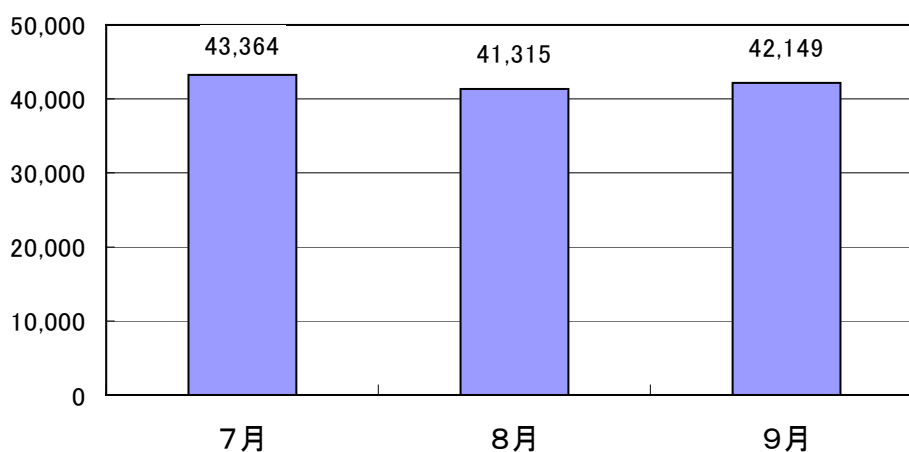
	新規課金店舗数	月末店舗数	
		課金店舗数	出店申込済店舗数
平成12年7月	311店	3,754店	-
8月	357店	4,058店	-
9月	289店	4,306店	4,373店

当第3四半期において、営業活動が停滞気味の店舗と出店契約の継続につき協議を実施致しました。この結果、退店店舗数はこれまでに比べて増加しております。

当社は、モールの発展にはモール内での出店店舗の活発な営業活動、及び継続的な質の向上が不可欠であると考えております。

楽天フリーマーケットの出品数は、平成12年9月30日現在で42,149品であり、中間期末(44,233品)に比べて2,084品減少しております。

当第3四半期の楽天フリーマーケット月末出品数

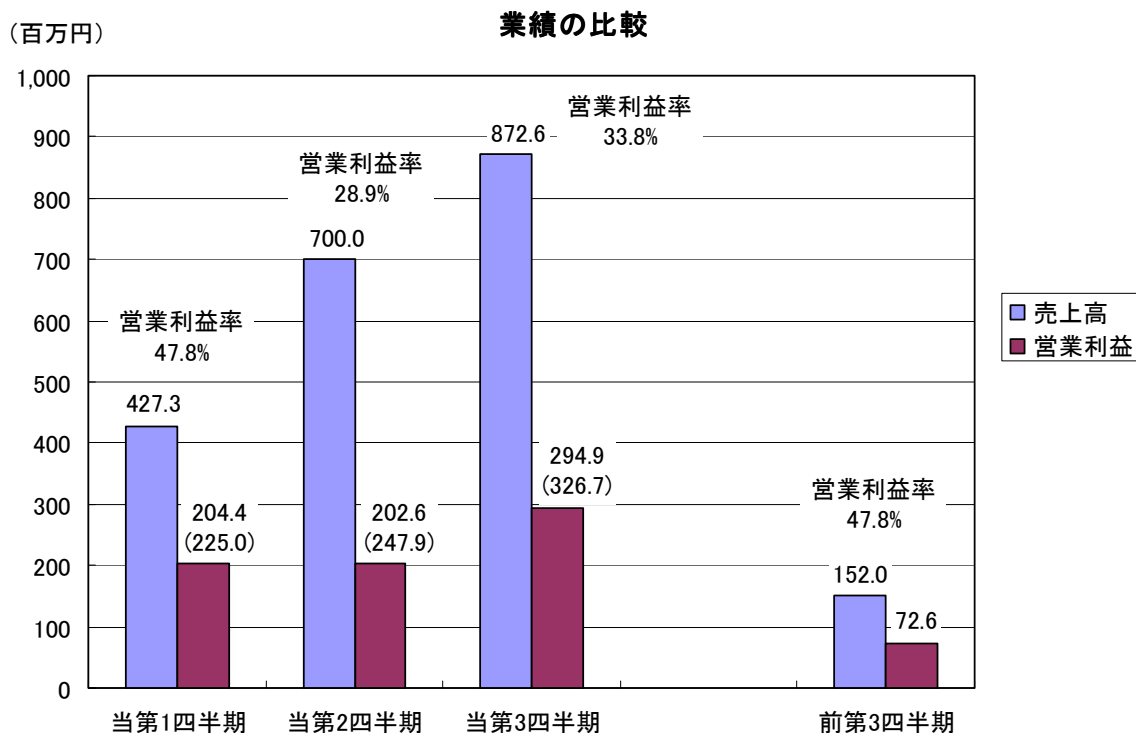


当第3四半期に実施を計画していたフリーマーケットの大型サーバー・システムへの移行が10月にずれ込み、新規機能の追加ができなかったことが出品数停滞の要因となっております。

(3) 損益の状況

当第3四半期は、第2四半期に引き続きテレビコマーシャル（6、7月に放映）の費用を計上しましたが、当該費用を含めた広告宣伝費及び販売促進費が第2四半期より減少したため、営業利益率は33.8%と第2四半期（28.9%）より約5%上昇しております。

また、経常利益率は金融収益の増加もあり35.2%となりました。



(注) ()内は前期と同様に業績賞与の未払計上を行わなかった場合の数値であります
(8頁の「3.財務諸表(1)損益計算書の脚注1」を参照)

各種のキャンペーンや広告宣伝については、今後も費用対効果及び期間損益等を勘案して実施する予定であります。

(4) 従業員の状況

当第3四半期末の従業員数は121人と前期末に比べて75人増加しております。

従業員数の推移

前期末	当第1四半期末	当第2四半期末	当第3四半期末
46名	84名	109名	121名

(5) 事業展開について

第3四半期に開始したサービス、及び今後新たに予定をしているサービスの概況は以下の通りです。

1) 共同購入サービス

平成12年8月1日より開始した共同購入サービスは、販売数量の増加に応じて価格が下がる仕組みとなっており、購入者にはゲーム感覚を伴った購買意欲を喚起し、販売者には大量の商品を効率的に販売する機能を提供しております。8月には月間で282店舗が参加し1,107品目が掲載され、9月には月間で357店舗が参加し1,341品目が掲載されました。10月19日までに、参加店舗数は447店舗、掲載品目数は1,897品目にのぼっております。引き続き、新規機能の追加による利便性の向上、集客キャンペーンの実施等により、サービスの拡大を図って参ります。

2) モバイルEC(電子商取引)サービス

平成12年9月5日より開始したモバイルECサービスは、携帯電話から当社の運営するショッピングモールへのアクセスを可能とするサービスです。「EZweb」の公式コンテンツとなっているほか、11月からは「J-スカイ」の公式コンテンツとしてサービス提供を始めます。9月末日現在で契約者数は290店舗、うち206店舗が営業を行っております。引き続き、新たな携帯電話事業者との公式コンテンツ契約の締結を目指すとともに、キャッシュバック等の集客キャンペーンの実施、新規機能の追加により、利用店舗、並びにサービス利用者の増大を図って参ります。

3) 楽天フリーマーケット

楽天フリーマーケットにおける取引の安全性を向上するため、第4四半期中に補償制度(10月17日開始)、エスクローサービス(11月1日開始予定)及び商品認定制度を導入して参ります。

補償制度は落札した品物の未着等により落札者が損害を被った場合、10万円を上限に補償する制度です。エスクローサービスは、落札した品物の配送と落札代金の決済を一貫して提供することにより不本意な取引の回避が可能となるサービスです。商品認証制度は品物の出品を代行業者が行い、合わせて品質について認定をする制度です。当社といたしましては上記に加え、出品者、入札者双方の利便性向上を目指し、サービス面、システム面の改善を図って参ります。

第3四半期以降におけるグループ会社の状況は以下の通りです。

1) ベターライフテレビ株式会社

平成12年9月1日付でベターライフテレビ株式会社を完全子会社化いたしました。

同社は株式会社スカイパーフェクトコミュニケーションズの展開するCS放送の委託放送事

業者として「ベターライフチャンネル」、「ショッパーズチャンネル」の運営を行っております。当社においてインターネット以外のメディア（媒体）への取組みが急務となるなか、同社においてはCS放送とエレクトロニック・コマースとの連携を検討して参ります。尚、同社は10月2日付で「楽天ティービー株式会社」に社名を変更いたしました。

2) 楽天ブックス株式会社

平成12年10月24日付で日販コンピュータテクノロジー株式会社、日本出版販売株式会社、及び当社の共同出資により、インターネットを通じた書籍販売を目的として、楽天ブックス株式会社を設立いたします。当面は平成13年1月のサービス開始に向けてサービス内容の検討、システムの開発を進めて参ります。当社のモールの出店店舗として書籍の販売を行うほか、各種商材を扱う店舗に書籍販売の機能を提供する「アフィリエイト・プログラム」を検討しております。

3) 楽天インベストメント株式会社

平成12年11月にインターネット関連企業への投資を主目的とする投資事業組合の運営、管理のため楽天インベストメント株式会社を設立いたします。今後、投資案件については当社及び同社で機動的に対応することとし、当社事業との関連性、投資対象会社への経営関与の度合等により、当社本体による投資とするか当該投資事業組合による投資とするか判断をして参ります。当面、同社で運営する投資事業組合は国内投資分で最大50億円、海外投資分で同50億円を予定しております。

2. 販売の状況

第3四半期の品目別売上状況

(単位：千円)

品目		前第3四半期 〔自平成11年7月1日 至平成11年9月30日〕		当第3四半期 〔自平成12年7月1日 至平成12年9月30日〕		増減率 %
		金額	構成比	金額	構成比	
システム 利用料	出店料	133,141	87.5%	591,834	67.8%	344.5
	フリマ-マーケット	-	-	54,568	6.2%	-
	その他	-	-	5,917	0.7%	-
広告売上		14,130	9.3%	163,050	18.7%	1,053.9
その他		4,802	3.2%	57,322	6.6%	1,093.7
合計		152,074	100.0%	872,693	100.0%	473.9

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. システム利用料のその他は、共同購入のシステム利用料であります。

3. その他には、楽天大学の受講料、店舗のホームページ作成代行料等が含まれております。

【参考】品目別売上状況(累計)

品目		前第1~3四半期 〔自平成11年1月1日 至平成11年9月30日〕		当第1~3四半期 〔自平成12年1月1日 至平成12年9月30日〕		増減率 %
		金額	構成比	金額	構成比	
システム 利用料	出店料	275,697	86.8%	1,356,281	67.8%	391.9
	フリマ-マーケット	-	-	150,482	7.5%	-
	その他	-	-	5,917	0.3%	-
広告売上		24,132	7.6%	353,189	17.7%	1,363.5
その他		17,861	5.6%	134,211	6.7%	651.4
合計		317,690	100.0%	2,000,083	100.0%	529.6

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. システム利用料のその他は、共同購入のシステム利用料であります。

3. その他には、楽天大学の受講料、店舗のホームページ作成代行料等が含まれております。

3. 財務諸表

下記財務諸表の数値は未監査であり、税効果会計は適用しておりません。

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前第3四半期 〔自平成11年7月1日 至平成11年9月30日〕		当第3四半期 〔自平成12年7月1日 至平成12年9月30日〕		増減率
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		152,074	100.0%	872,693	100.0%	473.9%
売上原価		10,106	6.6%	110,398 (101,620)	12.6% (11.7%)	992.3% (注2)
	人件費(注1)	6,734	4.4%	42,196 (33,418)	4.8% (3.8%)	526.6%
	その他	3,372	2.2%	68,202	7.8%	1,922.3%
売上総利益		141,967	93.4%	762,294 (771,072)	87.4% (88.3%)	437.0%
販売費及び一般管理費		69,270	45.6%	467,386 (444,277)	53.6% (50.9%)	574.7%
	人件費(注1)	33,602	22.1%	171,654 (148,545)	19.7% (17.0%)	410.8%
	広告宣伝費 / 販売促進費	1,781	1.2%	159,055	18.2%	8,826.5%
	地代家賃	5,959	3.9%	32,786	3.8%	450.1%
	その他	27,926	18.4%	103,889	11.9%	272.0%
営業利益		72,696	47.8%	294,908 (326,795)	33.8% (37.4%)	305.7%
営業外収益		135	0.1%	24,138	2.8%	17,674.8%
営業外費用		-	-	11,965	1.4%	-
経常利益		72,832	47.9%	307,081 (338,968)	35.2% (38.8%)	321.6%

(注1) 当社は年俸制に基づく確定賞与の他に業績賞与の制度を採用しており、当第1四半期から業績賞与についても支給見込額の未払計上を行っております。

前期(平成11年度)については、支給見込額の合理的な算定が困難であったため、業績賞与の未払計上を行っておりません。

なお、参考までに、当第3四半期について業績賞与の未払計上を行わなかった場合の数値を()書きで表示しております。

(注2) サーバー関連通信費は、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当第2四半期より、売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更は、「楽天市場」の急激な業容拡大に対応してサーバーを増設したことに伴い、当該通信費の金額的重要性が増大したこと及び売上原価として計上すべき金額が著しく増加したことを考慮し、より

適正な利益管理を実施するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比較して当第3四半期の売上総利益は23,456千円減少しておりますが、営業利益及び経常利益に与える影響はありません。

【参考】損益計算書（累計）

（単位：千円）

科目	期別	前第1～3四半期 〔自平成11年1月1日 至平成11年9月30日〕		当第1～3四半期 〔自平成12年1月1日 至平成12年9月30日〕		増減率
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		317,690	100.0%	2,000,083	100.0%	529.6%
売上原価		24,009	7.6%	226,957 (210,998)	11.3% (10.5%)	845.3% (注2)
	人件費(注1)	14,878	4.7%	97,863 (81,904)	4.9% (4.1%)	557.7%
	その他	9,130	2.9%	129,094	6.4%	1,313.9%
売上総利益		293,681	92.4%	1,773,125 (1,789,084)	88.7% (89.5%)	503.8%
販売費及び一般管理費		141,948	44.7%	1,071,100 (1,009,920)	53.6% (50.5%)	654.6%
	人件費(注1)	69,912	22.0%	414,636 (353,457)	20.8% (17.7%)	493.1%
	広告宣伝費 / 販売促進費	4,658	1.5%	362,483	18.1%	7,681.3%
	地代家賃	12,328	3.9%	57,919	2.9%	369.8%
	その他	55,048	17.3%	236,059	11.8%	328.8%
営業利益		151,732	47.8%	702,025 (779,164)	35.1% (39.0%)	362.7%
営業外収益		803	0.3%	37,315	1.9%	4,543.5%
営業外費用		-	-	159,970	8.0%	-
経常利益		152,536	48.0%	579,370 (656,509)	29.0% (32.9%)	279.8%

(注1)及び(注2)については、3(1)損益計算書 第3四半期の(注)を参照願います。

(2) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当第3四半期末 (平成12年9月30日現在)	
		金額	構成比
(資産の部)			
・流動資産		45,922,511	92.0%
1. 現金及び預金		3,254,817	
2. 売掛金		271,350	
3. 有価証券		42,211,451	
4. 商品		509	
5. その他の流動資産		185,297	
貸倒引当金		915	
・固定資産		4,015,296	8.0%
1. 有形固定資産		1,366,537	
2. 無形固定資産		395,614	
3. 投資その他の資産		2,253,143	
資 産 合 計		49,937,808	100.0%
(負債の部)			
・流動負債		2,245,643	4.5%
1. 買掛金		1,107	
2. 未払金		1,071,183	
3. 未払法人税等		169,820	
4. 前受金		681,982	
5. その他の流動負債		321,549	
・固定負債		1,380	0.0%
負 債 合 計		2,247,023	4.5%
(資本の部)			
・資本金		16,383,020	32.8%
・資本準備金		30,862,500	61.8%
・その他の剰余金		445,264	0.9%
資 本 合 計		47,690,784	95.5%
負 債 ・ 資 本 合 計		49,937,808	100.0%

(注) 前第3四半期の貸借対照表については、記載を省略しております。

4. 連結財務諸表

下記連結財務諸表の数値は未監査であり、税効果会計は適用しておりません。

(連結貸借対照表)

(単位：千円)

科目	期別	当第3四半期末 (平成12年9月30日現在)	
		金額	構成比
(資産の部)			
・流動資産		46,364,349	93.7%
1. 現金及び預金		3,416,722	
2. 受取手形及び売掛金		342,599	
3. 有価証券		42,417,549	
4. 棚卸資産		577	
5. その他の流動資産		188,216	
貸倒引当金		1,315	
・固定資産		3,094,366	6.3%
1. 有形固定資産		1,380,244	
2. 無形固定資産		399,365	
3. 投資その他の資産		1,314,756	
資 産 合 計		49,458,715	100.0%
(負債の部)			
・流動負債		2,313,312	4.7%
1. 買掛金		12,501	
2. 未払金		1,177,368	
3. 未払法人税等		204,646	
4. 前受金		684,154	
5. その他の流動負債		234,639	
・固定負債		43,052	0.1%
1. 長期借入金		41,672	
2. その他の固定負債		1,380	
負 債 合 計		2,356,364	4.8%
少 数 株 主 持 分		170,727	0.3%
(資本の部)			
・資本金		16,383,020	33.1%
・資本準備金		30,862,500	62.4%
		47,245,520	95.5%
・欠損金		313,896	0.6%
資 本 合 計		46,931,623	94.9%
負債、少数株主持分及び資本合計		49,458,715	100.0%

(注1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、株式会社インフォキャスト及びベターライフテレビ株式会社(平成12年10月2日付で楽天ティービー株式会社に社名変更)の2社であります。

当第3四半期において、株式会社インフォキャストは平成12年9月29日付で株式を追加取得し関連会社となったため、またベターライフテレビ株式会社は平成12年9月1日付で新たに株式を取得し子会社となったため、いずれも支配獲得日を平成12年9月30日とみなして貸借対照表のみを連結しております。連結子会社の決算日はいずれも12月31日ですが、平成12年9月30日に仮決算を実施しております。

なお、株式会社インフォキャストは平成12年10月1日付で株式交換により完全子会社となったため、将来の連結財務諸表に与える影響を考慮して連結の対象に含めることといたしました。

連結の範囲から除外した子会社は、インデックスデジタル株式会社1社であります。インデックスデジタル株式会社は、平成12年9月25日に設立されましたが、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(注2) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定(759,161千円)は、その効果の発現する期間の見積が困難であるため、発生した当第3四半期に一時償却しております。この結果、当第3四半期末の連結貸借対照表については欠損金となっております。